



Safe Community

笑顔を未来につなげよう セーフコミュニティ“こおりやま”

Koriyama



セーフコミュニティについて

取組宣言

Launching Declaration of Safe Community Programs

郡山市では、1971年の「世界連邦平和都市宣言」をはじめとして、「郡山市核兵器廃絶都市宣言（1984年）」や「暴力追放都市宣言（1988年）」、「新交通安全都市宣言（1994年）」など、安全・安心に関する取り組みを進めてまいりました。しかしながら、近年では、集中豪雨による被害や高齢者・子どもが巻き込まれる交通事故・犯罪などが多発しており、さらなる取り組みの強化が求められています。

また、2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故は、本市に甚大な被害をもたらしました。そのため本市では、安全・安心を基盤とした産業の振興や定住化の促進のほか、再生可能エネルギーや医療機器開発に関する国際的な研究機関の設置を契機とした国内外との交流の拡大などにより、震災等からの復興を加速させていく必要があります。

さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおいて、被災地として世界の皆さまへの感謝の意を込めて大会の成功に貢献するとともに、2025年の超高齢社会に備えるため、健康長寿に向けた取り組みも進めていかなければなりません。

こうした中、WHO（世界保健機関）地域安全推進協働センターが提唱する「セーフコミュニティ」への取り組みは、安全・安心に関わるさまざまな分野の垣根を越え、幅広い組織の協働・連携のもとで進められるものであり、「けがや事故等」の発生原因を究明しながら効果的に予防することで、震災等からの復興を成し遂げる原動力になると考えています。

世界から注目される「福島」、その中核を担う郡山市が、国際基準の安全・安心に取り組み、一日も早い復興を目指すことが、世界の皆さまへの恩返しになると考え、市民総参加によりセーフコミュニティに取り組むことを、ここに宣言します。

平成26年11月4日

郡山市長 品川 萬里

WHO地域安全推進協働センターへの書簡文 (Letter of intent to WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion)

Koriyama City has worked on safety and security issues, starting with the World Federation Peace City Declaration in 1971, followed by the Koriyama City Declaration for Peace and the Abolition of Nuclear Weapons (1984), the City Declaration on the Elimination of Violence (1988), and the Traffic Safety City Declaration (1994). However, during recent years the city has seen frequent occurrences of heavy rainfall-related disasters, traffic accidents, crimes that involve the elderly and children, and other incidents, which suggests that we must further reinforce our efforts in these fields.

In addition, the Great East Japan Earthquake and the accident at the Tokyo Electric Company Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant of March 2011 caused tremendous damage to our city. It is, therefore, inevitable for the city to accelerate recovery from the disaster through promoting industries and encouraging settlement based on safety and security, expanding domestic and international exchanges through the establishment of new international research institutes for renewable energy and development of medical equipment, etc.

Moreover, as a disaster-stricken area, we are hoping to express our appreciation for the heartwarming support we received from the people of the world by contributing to the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games. At the same time, we must continue our efforts to address the health and longevity issues for the super-aging society that we are entering in 2025.

Under these circumstances, the Safe Community initiatives promoted by your center provide us with an excellent framework for collaboration and cooperation of various organizations related to safety and security, without being bound by categorical borders. We believe that investigating the causes of injuries and accidents to effectively prevent them from recurring, based on the Safe Community initiative, will serve as driving force for us to recover from disaster, and hereby declare, on behalf of the residents of Koriyama City, that the city will officially start working on Safe Community initiatives.

The city of Koriyama, the core city of Fukushima that is anxiously watched by the whole world, will be committed to Safe Community initiatives in order to achieve global safety and security standards with enthusiasm and participation of all citizens. We believe that the speedy recovery of Fukushima will be our way of returning the favors we received from people around the world.

We sincerely appreciate your continuous support and guidance.

Masato Shinagawa
Mayor, Koriyama City

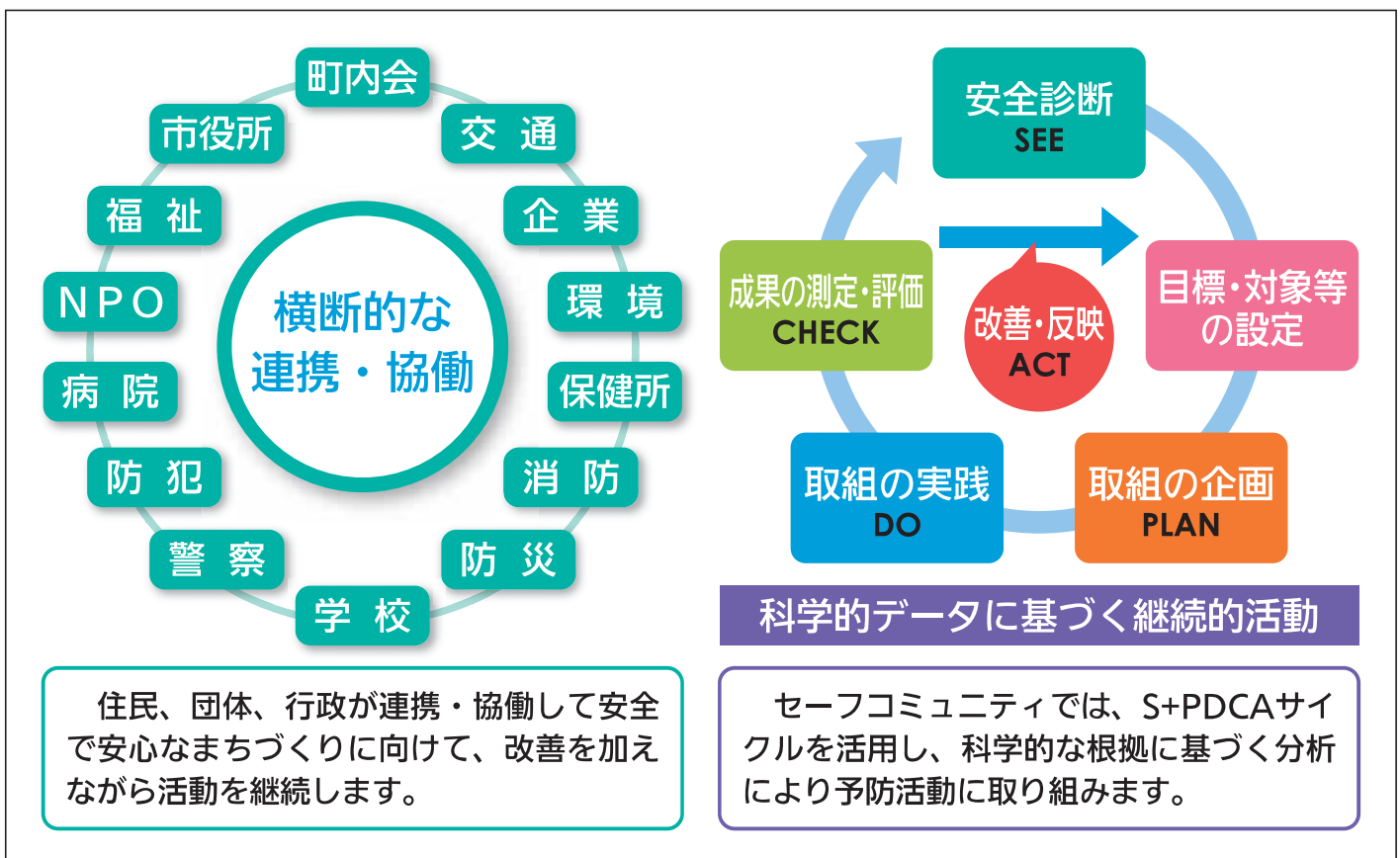
平成29年度のセーフコミュニティ認証取得を目指します!!



セーフコミュニティとは

What is Safe Community?- Concept and activities-

セーフコミュニティとは、WHO（世界保健機関）地域安全推進協働センターの認証制度であり、「生活の安心と安全を脅かすけがや事故は、原因を究明することで予防することができる」という理念のもと、地域の実情をデータを用いて客観的に評価し、地域住民、地域の団体・組織、関係機関、行政などが力をあわせて「安心して生活できる安全なまちづくり」に取り組む活動を行っている地域のことをいいます。



セーフコミュニティの歴史

History of Safe Community

1989年9月にスウェーデンのストックホルムで開催された「第1回事故・傷害予防に関する世界会議」において「セーフコミュニティ」の概念が宣言されました。

★日本では、13都市が認証を取得済みで、2都市が認証取得を目指しています。（H28年2月末現在）

★世界では、333都市がセーフコミュニティの認証を受けています。（H28年2月末現在）

セーフコミュニティに取り組むことによる効果

Impacts of Safe Community programs

- (1) けがや事故の減少により、市民の誰もが希求する「安全・安心」が向上する。
- (2) 安全・安心への取り組みを通じて、地域住民、関係機関、各種団体と行政が協働することにより、情報や連帯意識を共有できる。
- (3) 国際基準による安全・安心の取り組みを行う自治体として地域イメージが向上する。

郡山市のけがや事故の現状

外的要因による年齢層別死因順位

Causes of death from external causes by age groups

年齢層	1 位	2 位	3 位
0-9歳	窒息 3人	交通事故 溺死・溺水 2人	転倒・転落 煙・火・火災 1人
10-19歳	自殺 8人	交通事故 3人	煙・火・火災 中毒 1人
20-29歳	自殺 64人	交通事故 7人	溺死・溺水 窒息 2人
30-39歳	自殺 62人	交通事故 8人	煙・火・火災 中毒 2人
40-49歳	自殺 72人	交通事故 13人	窒息 5人
50-59歳	自殺 95人	交通事故 16人	溺死・溺水 9人
60-69歳	自殺 68人	交通事故 17人	窒息 16人
70-79歳	自殺 43人	窒息 33人	交通事故 29人
80-89歳	窒息 71人	自殺 31人	溺死・溺水 30人
90歳以上	窒息 37人	転倒・転落 18人	溺死・溺水 6人
全体 (All ages)	自殺 (Suicide) 447人	窒息 (Suffocation) 174人	交通事故 (Traffic accident) 115人

郡山市保健所「平成21～26年 人口動態統計(死因帳票)」より

全体では、自殺が最も多く、交通事故による死者数のおよそ3.9倍である。

交通事故死者数は、中高年齢層が多い。

高齢者では、窒息による死者数が増加する。

Suicide takes the highest mortality among external causes of death.



死因で自殺、窒息及び交通事故が占める割合(病気を除く)

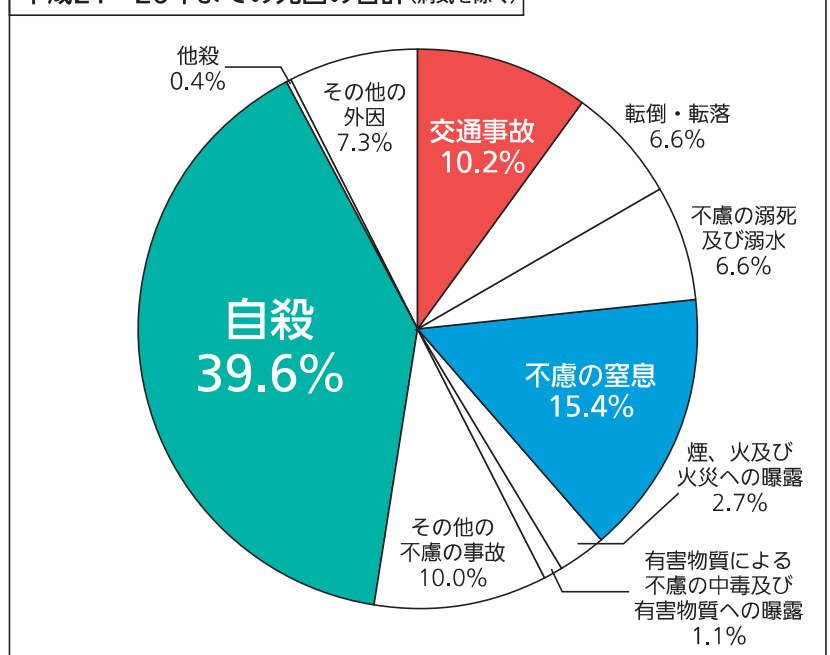
Composition of suicide, suffocation and injuries from traffic accidents in causes of death excluding diseases

自殺、窒息と交通事故が死因の65%を占めているんだ。

Sum of suicide, suffocation and traffic accidents takes 65% among external causes of death.



平成21～26年までの死因の合計(病気を除く)

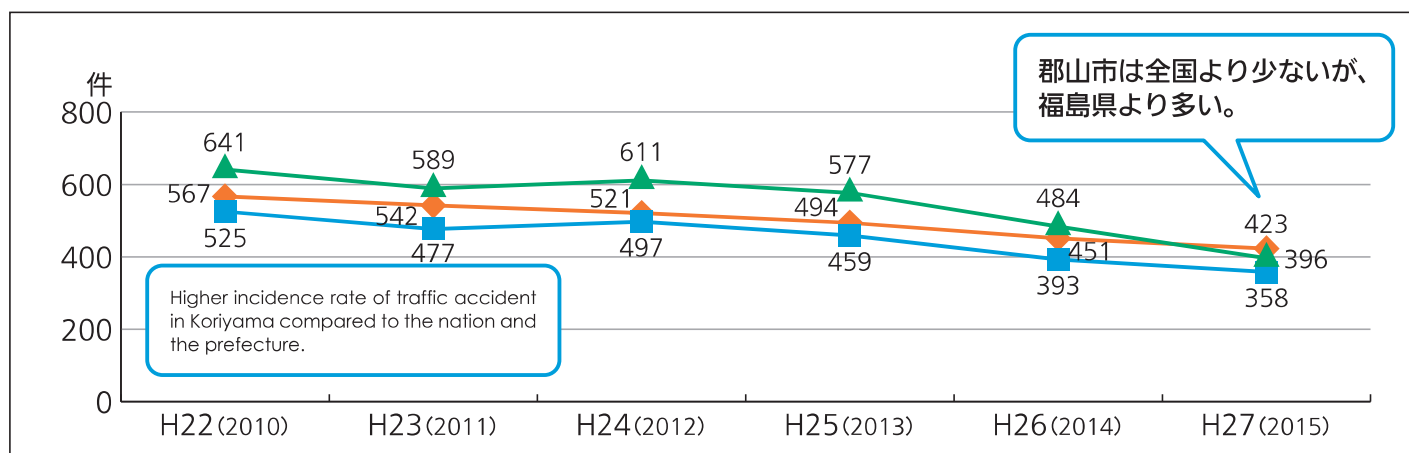


郡山市保健所「平成21～26年 人口動態統計(死因帳票)」より

いろんなけがや事故の推移

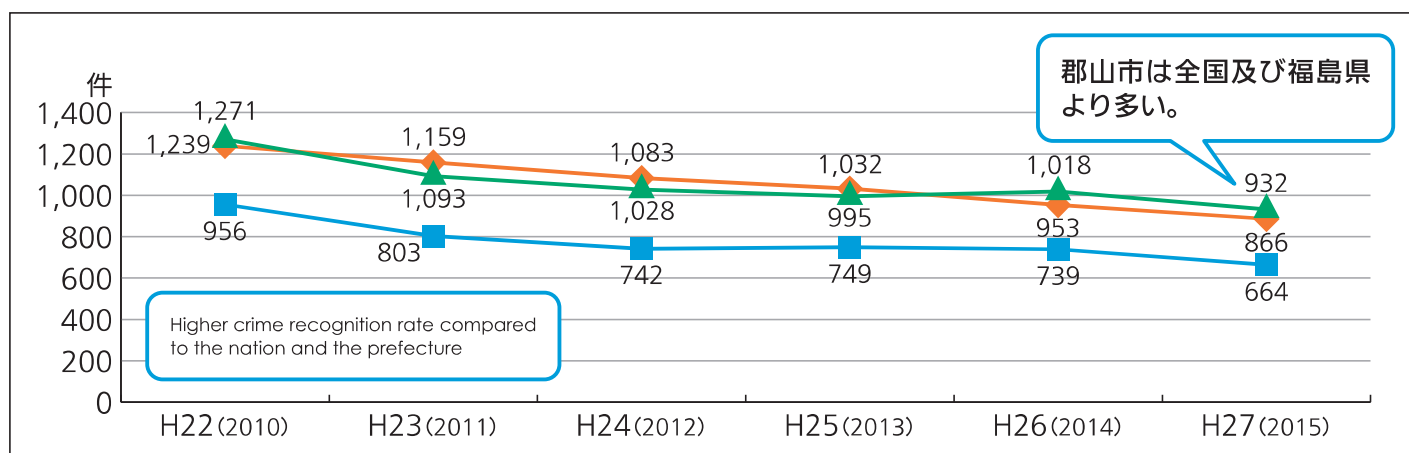
Trend of injuries and incidents related to safety

①10万人当たりにおける交通事故発生件数



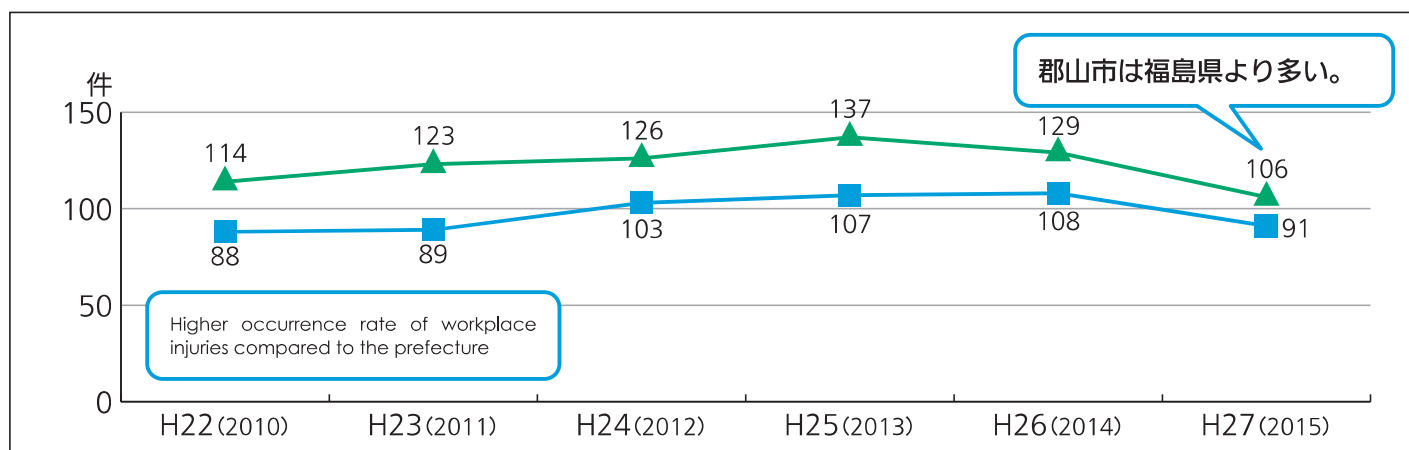
福島警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成22～27年交通白書」、警察庁「平成22～27年警察白書」より

②10万人当たりにおける犯罪認知件数



福島警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成22～27年地域安全白書」、警察庁「平成22～27年警察白書」より

③10万人当たりにおける労働災害発生件数

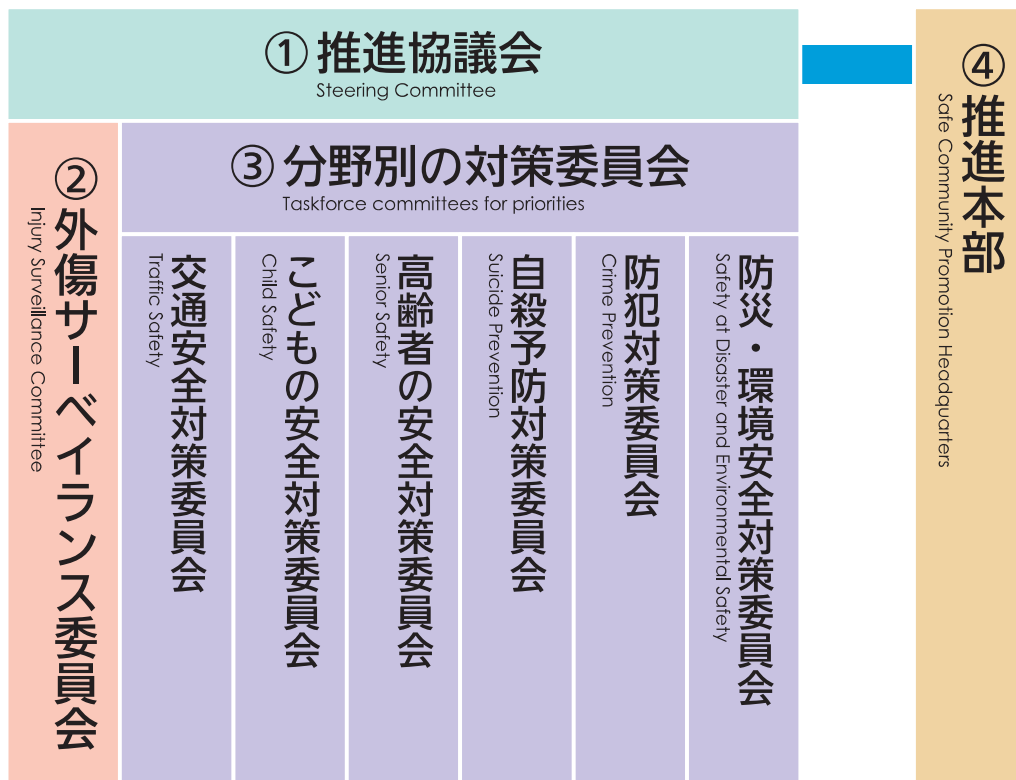


福島労働局・郡山労働基準監督署「平成22～27年労働災害発生状況」より

セーフコミュニティの推進①

推進体制

Structure of Safe Community promotion



① 推進協議会（平成27年5月26日設立）

- ・役割：分野の垣根を越えた全市的な推進主体
- ・構成：市長を会長に地域活動団体、関係機関等の代表者等で構成

② 外傷サーベイランス委員会（平成27年5月26日設置）

- ・役割：外傷等の収集・分析及び対策委員会の活動検証
- ・構成：地域医療の関係者、関係機関、行政の代表者等で構成

③ 分野別の対策委員会（平成27年7月8日設置）

- ・役割：分野別の課題解決に向けた専門部会
- ・構成：推進協議会構成組織及び各分野において積極的に活動を展開する団体の代表者等で構成

④ 推進本部（平成27年1月26日設置）

- ・役割：行政としての取組方針の決定
- ・構成：市長を本部長に部長職以上の職員で構成

交通安全対策委員会

Traffic Safety

○委員

交通安全に関する団体や警察署などから
選出された12名

○重点課題

- ① 高校生の自転車事故が多い
- ② 高齢者の事故は重傷になりやすい
- ③ 交差点での事故が多い

今後5年間の不安で第1位

平成26年度に実施した「安全・安心なまちづくりについての意識調査」では、「交通事故によるけが」が13項目のうち一番不安に思う事柄でした。

今後5年間の事故や犯罪、災害に対する不安の程度について

No.	項 目	割合
1	交通事故によるけが	70.9%
2	自然災害にまきこまれること	69.7%
3	原子力災害に伴う放射線による健康被害	65.1%

(※割合 = 「非常に不安である」 + 「不安である」)

○取り組みの様子



交通安全への取り組み

Efforts for Traffic Safety



通学路の安全点検



通学路の改善



高齢者向け交通安全教室

郡山市では、幼児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施しています。

児童向けの交通安全教室では、外に出て実際に横断歩道の渡り方を教えたり、自転車の正しい乗り方について実践をとおして教えるなど、交通ルールの大切さを学んでいただいています。

また、季節毎に交通安全関係団体、各警察署及び行政が協働で交通安全の啓発を行っています。



セーフコミュニティの推進②

こどもの安全対策委員会

Child Safety

○委員

こどもの見守りや教育関係団体などから選出された15名

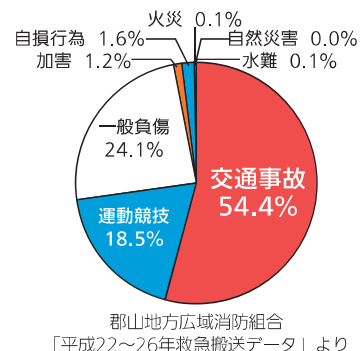
○重点課題

- ①こどもの交通事故が多い
- ②虐待を受けているこどもが増えている
- ③こどもたちの安全な居場所がない

小学生～高校生までの救急搬送要因 (病気を除く)

平成22～26年の救急搬送データを合計した結果、小学生～高校生までの救急搬送要因は、交通事故が一番多いです。

※救急搬送者計1,532人



○取り組みの様子



こどもの交通安全指導

Instruction on traffic safety to children



こどもたちの交通安全に対する意識を高めるために、保育所や幼稚園・小・中学校では交通安全指導を行っています。

警察等の協力のもと、交通安全についての講話を聴いたり、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方等を学びます。

また、パトカーや白バイに実際に触れてみることで、興味・関心をもって交通安全について楽しく学んでいます。

高齢者の安全対策委員会

Senior Safety

○委員

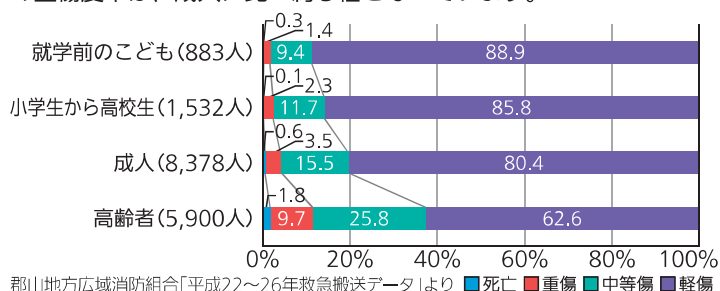
高齢者の健康づくりや介護関係団体などから選出された16名

○重点課題

- ① 高齢者の転倒が多い
- ② 高齢者虐待の相談が多い
- ③ 認知症の方への対策
- ④ 高齢者の交通事故が多い

高齢者重傷度率（病気を除く）

平成22～26年の救急搬送データから重傷度率を見ると、高齢者の重傷度率は、成人に比べ約3倍となっています。



○取り組みの様子



認知症高齢者SOS見守りネットワーク

Watching network for SOS from the dementia elderly



郡山市では、平成27年11月13日、57関係機関・団体により結成する「認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会」が発足し、連絡会と郡山市との間で「郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク」に関する協定を締結しました。

今後、ますます見守りネットワークの輪を広げていくため、内容にご賛同し本事業にご協力いただける関係機関・事業所にお声がけいただき、事務局へ御連絡ください。

〈お問い合わせ：連絡会事務局〉
郡山市地域包括ケア推進課 TEL: 924-3561
メールアドレス: houkatucare@city.koriyama.fukushima.jp

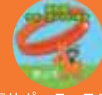
〈認知症サポーター養成講座〉

「認知症」についての知識と対応について広く皆様に知っていただくための養成講座を開催しています。

受講者には「オレンジリング」を、事業所等には「認知症サポーターステッカー」をお渡しします。



「オレンジリング」



「認知症サポーターステッカー」

セーフコミュニティの推進③

自殺予防対策委員会

Suicide Prevention

○委員

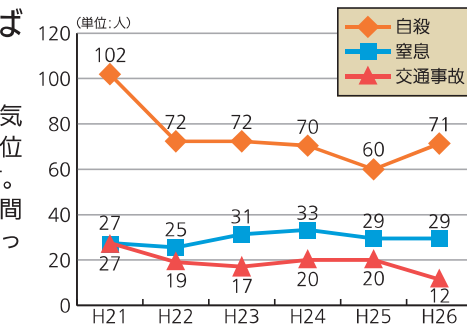
自殺予防に関する団体や労働関係団体などから選出された11名

○重点課題

- ①働き盛りの自殺が多く、若者の自殺が減少しない
- ②健康や経済問題が原因の自殺が多い
- ③自殺相談窓口などが知られていない

自殺は、ほぼ横ばい傾向ですが…

右のグラフは、病気を除いた死亡要因上位3つの推移グラフです。自殺は、過去6年間で、死因の1位となっています。



郡山市保健所「平成21～26年 人口動態統計(死因帳票)」より

○取り組みの様子



こころの健康に関する相談

Consultation about mental health



ゲートキーパー養成研修

郡山市では、ひとりで悩んで苦しんでいる方に相談窓口の御案内をしています。

現在ひとりで悩みを抱えている方は、まずは、相談窓口である地域保健課までお気軽にお電話をください。

また、自殺予防は周囲の気づきも非常に重要です。ゲートキーパー養成研修受講者に右の手帳を差し上げていますのでお問合せください。

〈お問い合わせ:保健所地域保健課〉
TEL:024-924-2163
(月～金 8:30～17:15)



市が発行しているゲートキーパーに関する冊子

防犯対策委員会

Crime Prevention

○委員

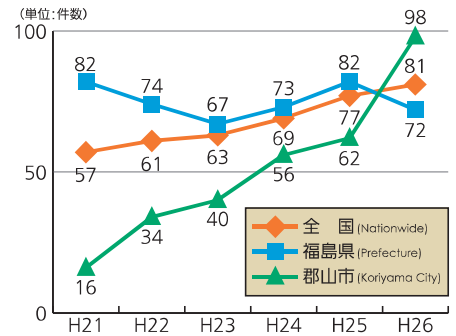
防犯に関する団体や警察署などから選出された15名

○重点課題

- ①駅前治安が悪い
- ②地域力が低下してきている
- ③ハイリスク集団(女性、子供、高齢者)の被害が増加傾向
- ④情報モラルを学ぶ機会が少ない
- ⑤防犯の意識、知識が低い

増加傾向のDV相談

右のグラフは、10万人当たりのDV相談件数です。郡山市においては、右肩上がり増加しており、平成26年度には、全国、福島県を上回りました。



こども家庭相談センター「平成21～26年度相談等の取扱件数推移」
厚生労働省「平成21～26年度児童相談所における児童虐待相談対応件数」より

○取り組みの様子



協働で防犯・暴力団排除活動

Crime prevention and exclusion of gang groups in collaboration



年末の合同パトロール



青色回転灯公用車パトロール

郡山市では、年末年始に郡山警察署や各防犯団体と市が協働で、郡山駅前のパトロールを実施しています。

また、毎月駅前の客引き調査を実施し、実態を調査しています。

郡山市では、地域における安全で安心なまちづくりのため自主的にパトロール活動を行う団体に、パトロール活動のための用品を支給しています。

用品イメージ



自主的パトロール団体への支給用品

防災・環境安全対策委員会

Safety at Disaster and Environmental Safety

○委員

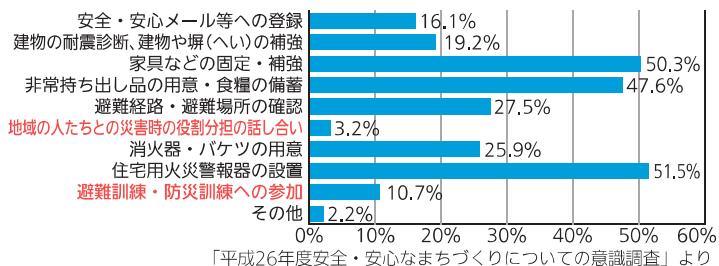
防災や環境安全に関する団体及び消防本部などから選出された14名

○重点課題

- ①火災、自然災害等の不安が大きい、防災意識は低い
- ②地域コミュニティが低下している
- ③労働災害が県平均より多い

災害時の地域での備えは万全？

下のグラフは、家庭での災害対策についてアンケートをとった結果です。地域での災害時の役割分担の話し合いや、避難・防災訓練への参加は、少し消極的な結果となっています。※回答者1,190人 複数回答



○取り組みの様子



地域一体で防災訓練！

Disaster preparedness drills
as a whole neighborhood community



自主防災組織と消防署による合同訓練



消火器による初期消火訓練



自主防災組織に参加しよう！

私たちは、災害の発生を防止することはできませんが、普段からの備えにより、災害による被害を少しでも減らすことはできるはずです。

しかし、ひとたび大地震などが発生すると、個人や家族の力だけでは対応に限界があり、危険や困難を伴う場合があります。このようなとき、日頃から顔を合わせている隣近所の人たちが集まって、互いに協力しあいながら、防災活動に取り組むことが必要です。災害発生時はもちろんのこと、日頃から地域の皆さんと一緒に防災活動に取り組むための組織、これが自主防災組織です。

現在市内には、41の自主防災組織が結成されており、意見交換や防災に関する講習、研修会等を実施しています。

地域防災の中心を担う自主防災組織の活動は、共助（地域住民が助け合うこと）にあたります。積極的に自主防災組織に参加し、地域住民同士のコミュニケーションを高めることが、「安心・安全なまちづくり」につながります。

活動にあたっては、必要に応じて消防署、防災危機管理課がお手伝いいたしますので、お気軽に御相談ください。

郡山市防災危機管理課 TEL:024-924-2161
郡山消防署（予防係） TEL:024-923-1213